

教えて！坪倉先生 気になる“ほうしゃせん”

テーマ 放射線教育 - その2 - 地域によって異なる学びの積み重ねが重要



福島県立医科大学 医学部放射線健康管理学講座 主任教授

つぼくら まさはる
坪倉 正治氏

Profile 医学博士 内科認定医 血液内科専門医・指導医
2006年3月東京大学医学部を卒業、2011年4月から東京大学医学研究所研究員として勤務。東日本大震災発生以降、毎週福島県浜通りに出向き、南相馬市立総合病院、相馬中央病院を拠点に医療支援を行っている。血液内科が専門、内部被ばく関連の医療にも従事している。2020年6月から現職。

今回は、放射線教育が長い空白の時期を経て、学校で再び扱われるようになったことについてお話ししました。今回は、その放射線教育が「地域によって大きく異なる」という点について取り上げたいと思います。放射線は全国どこでも同じように学ぶ内容ではなく、その地域がたどってきた経歴や背景によって、学ぶべきことの姿が変わってきます。

地域の経験や背景から紡ぐ放射線教育

原発事故の影響を受けた福島県

まず福島県では、2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受け、放射線との向き合い方が生活に深く関わる問題となりました。空間線量の測定や食品の検査、災害時の行動など、日常生活の中で必要となる知識を扱う授業が進められました。学校では、地域の状況に応じた教材が整備され、線量計の使い方を学んだり、環境中の放射線を実際に測定したりする学習が取り入れられています。

か、避難経路はどう確認するのかといった具体的な知識が求められます。地域の防災計画と学校教育が連動していることも多く、子どもたちは自分たちが住む地域の防災体制を理解し、上で放射線の学習を進めています。

そのほかの地域

そのほかの多くの地域では、福島や広島・長崎のような直接的な経歴はありません。こうした地域では、学校の理科の中で、自然界にある放射線の存在、医療や工業での利用、基本的な安全性といった内容を学ぶ形が中心になります。放射線を「特別な問題」として扱う必要はないものの、科学的一分野として知っておくべき基本を身につけておくという位置づけです。授業の深さや扱われ方は地域によって大きく異なるのが実情です。

地域が向き合ってきた現実を理解しつつ必要な学びを積み重ねることが重要

このように、放射線教育には地域による違いが明確にあります。その

放射線が身の回りの現実として存在する地域だからこそ、こうした内容が自然に授業の中心になっていきました。

原爆の被害を受けた広島県・長崎県

広島県や長崎県の放射線教育は、福島県とはまったく異なる背景と目的に基づいています。ここでは原爆の被害を受けた歴史が教育の基盤にあり、被害者の体験の継承や、核兵器と人の健康、平和について考える学習が中心になります。放射線の性質そのものよりも、歴史的な出来事が人々の健康や暮らしにどのような影響を与えたのかを理解することに重点が置かれています。資料館の見学や講話などが授業の一部として定着している点も特徴的です。

原子力発電所が立地する地域

原子力発電所が立地する地域では、また別の姿があります。例えば島根原子力発電所が立地する島根県などでは「原子力防災」が放射線教育の柱として扱われています。地震や事故が起きた際に住民がどのように行動するのか、屋内退避はどのようなときに必要な

違いは、それぞれの地域の事情や経験に基づいて自然に形成されてきたものです。全国一律に同じ内容を当てはめるのではなく、地域の背景に応じた学び方が必要とされる理由がここにあります。

こうした地域差を理解しておくことは、福島の経験を外に伝える上でも大切です。福島で必要とされた知識は、事故を経験した地域だからこそ求められたものです。ほかの地域にはその前提がありません。背景を共有していない相手に同じ説明をしても十分に伝わらないことがあるため、まず地域ごとの違いを踏まえることが欠かせません。

放射線教育の地域差は、単なる違いではなく、それぞれの地域が向き合ってきた現実の表れです。共通し身につけたい基礎はありますが、その上で必要な内容が地域ごとに変わることは自然なことです。こうした違いを理解しつつ必要な学びを積み重ねていくことが、これからの放射線教育に求められているのではないかと感じています。